

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初9月補正	事項	里親養育包括支援推進事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。							始期	2024	
									終期		
	KPI	里親登録世帯数(親族里親を除く)									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	292 世帯	目標値	303 世帯	目標値	327 世帯	目標値	351 世帯
		実績値	世帯	実績値	306 世帯	実績値	334 世帯	実績値	世帯	実績値	世帯
		ストック/フロー	フロー	達成率	104.8 %	達成率	110.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	95,847 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	89,782 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度より新たに南予地域に開設する里親支援センターを含め、頻回に意見交換や協議の場を設け、里親支援センターと児相との連携体制を強化するなど、令和6年度に引き続き事業を継続して実施し、里親への包括的な支援体制を全県域で構築する。								

2	当初	事項	里親委託推進事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、里親の質の向上に取り組む。							始期	1979	
									終期		
	KPI	里親等委託率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	27.8 %	目標値	30.4 %	目標値	32.5 %	目標値	34.8 %
		実績値	%	実績値	28.2 %	実績値	32.9 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	ストック	達成率	101.4 %	達成率	108.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,475 千円	最終現計 予算額	1,247 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	1,108 千円	決算額	868 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6年度	要因分析	要因 里親支援センターの設置により、研修を随時実施するなど、KPIの向上につながったと考えられる。									
		総括									
	見直し方向性	維持	近年の里親登録数の増加等により、社会的養育推進計画に定めた里親等委託率については順調に達成しているものの、令和7年度末に定めた新しい計画における目標値達成のため、引き続き取り組みを継続する。								

3	当初	事項	児童福祉施設入所等措置費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。							始期	1948	
									終期		
	K P I	児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホームの運営施設数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	34 施設	目標値	34 施設	目標値	34 施設	目標値	34 施設
		実績値	33 施設	実績値	38 施設	実績値	43 施設	実績値	施設	実績値	施設
		ストック/フロー	フロー	達成率	112 %	達成率	126.5 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計	予算額	3,268,455 千円	最終現計	予算額	3,563,825 千円	最終現計	予算額	千円
			決算額	3,029,111 千円	決算額	3,430,420 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は目標値を上回っており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。 なお、施設数目標については、代替養育を必要とする子ども数の見込や所在地等を踏まえた適正量を勘案して再設定していく。								

4	当初	事項	児童福祉施設等整備事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。							始期	1948	
									終期		
	K P I	児童福祉施設等の整備実施率（毎年度の整備箇所予定数に対する整備実施箇所数）									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	144 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	144 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計	予算額	96,983 千円	最終現計	予算額	85,081 千円	最終現計	予算額	千円
			決算額	95,282 千円	決算額	51,658 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度の実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

5	当初	事項	児童相談活動事業費							予算主管課	子育て支援課
	事業概要	関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。								始期	1999
										終期	
	K P I	児童相談所における相談援助件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	4500 件	目標値	4500 件	目標値	4500 件	目標値	4500 件
		実績値	件	実績値	4937 件	実績値	4909 件	実績値	件	実績値	件
		ストック/フロー	フロー	達成率	91.1 %	達成率	91.7 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	30,601 千円	最終現計 予算額	35,132 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	30,151 千円	決算額	32,859 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p><b>要因</b> 相談援助件数のうち、養護相談（児童虐待や保護者の死亡・離婚等による養育困難事案）が半数以上を占めており、各児童相談所における養護相談対応件数が増加傾向にあることが考えられる。</p> <p><b>総括</b></p>									
		見直し方向性	維持	<p>児童の成長過程で生じる様々な問題を抱える家庭や地域の関係者から寄せられる様々な相談に対応するため、今後も当事業を推進する。</p>							

6	当初	事項	社会的養護自立支援等事業費							予算主管課	子育て支援課
	事業概要	就職や大学等への進学時などにおいて必要となる身元保証人等の確保を支援するとともに、施設職員等の自立支援担当者を対象に研修を実施し、社会的自立を促進する。								始期	2018
										終期	
	K P I	身元保証人確保支援事業及び未成年後見人支援事業の利用者数									
		KPI種別	上がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	8 人	目標値	8 人	目標値	8 人	目標値	8 人
		実績値	人	実績値	8 人	実績値	8 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	11,235 千円	最終現計 予算額	1,992 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	8,268 千円	決算額	769 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p><b>要因</b> 利用者確保のため、研修会等により当事業の周知・説明を行ったことが考えられる。</p> <p><b>総括</b></p>									
		見直し方向性	維持	<p>今後も当事業を継続し、身元保証人や未成年後見人の確保を図り、社会的自立支援を促進する。</p>							

7	当初	事項	児童虐待防止医療ネットワーク事業費							予算主管課	子育て支援課
	事業概要	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。								始期	2020
										終期	
	K P I	地域の医療機関から拠点病院等への虐待疑いに関する連絡件数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	5 件	目標値	12 件	目標値	19 件	目標値	件
		実績値	0 件	実績値	1 件	実績値	9 件	実績値	件	実績値	件
		ストック/フロー	フロー	達成率	20 %	達成率	75 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	2,032 千円	最終現計 予算額	2,007 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	2,032 千円	決算額	2,007 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 目標値には達成してはいないものの、前年度に比べ増加しており、ネットワークによる研修会の実施やマニュアルによる周知の効果がでてきている。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	改善	前年度に比べて実績値が向上しているが、目標値に達していないため、医療機関のネットワークをこれまで参加のなかった他の科へも周知を図っていくことで、更なる成果の向上につなげる。								

8	当初	事項	ヤングケアラー支援体制構築事業費							予算主管課	子育て支援課
	事業概要	家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。								始期	2022
										終期	
	K P I	家族のケアによって悩みを抱える者同士で相談し合えるピアサポートを行うヤングケアラー支援団体数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	1 団体	目標値	3 団体	目標値	団体	目標値	団体
		実績値	団体	実績値	0 団体	実績値	2 団体	実績値	団体	実績値	団体
		ストック/フロー	ストック	達成率	0 %	達成率	33.3 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	4,486 千円	最終現計 予算額	4,052 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	4,446 千円	決算額	3,928 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 ヤングケアラーは社会で孤立していたり、本人がヤングケアラーとして自覚していないことも多くあり、ヤングケアラーの早期発見が課題となっている。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	改善	令和6年6月施行の改正子ども・若者育成支援推進法においてヤングケアラーが各種支援に努めるべき対象として明記され、特に18歳以上のヤングケアラーへの支援体制の構築にあたっては都道府県が中心的な役割を担うこととされたことを受け、令和7年度においては、主に18歳以上のヤングケアラーを対象とする相談支援体制を構築するほか、関係機関の連携体制構築のための研修会を開催する。								

9	当初	事項	妊産婦等生活援助事業所運営費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、落ち着いて考えることができる居場所の提供を通じて、生活支援や相談支援を行い、本人の意向に沿った支援につなげる体制を構築することで、重篤な虐待事案の防止を図る。						始期	2024		
								終期			
	K P I	利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	0 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	0 %	実績値	%	実績値	0 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	0 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	31,856 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	17,094 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p><b>要因</b></p> <p>令和6年度は援助終了となった入所者がいなかったため、アンケートの対象者がいなかった。</p>									
		<p><b>総括</b></p>									
	見直し方向性	維持	令和6年度は援助終了となった入所者がおらずアンケートの対象者がいなかったが、令和7年度以降は評価可能となる見込みであるため維持とする。								

10	当初	事項	児童養護施設等体制強化事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要	児童養護施設等における養育体制の強化を図るため、将来的に児童指導員等となる人材や夜間業務等を行う補助者の確保のほか、職員が抱える悩み等の傾聴や養育に関する相談支援等のスーパーバイズ実施を支援することで、離職の防止と新たな人材の確保を図る。						始期	2024		
								終期			
	K P I	小規模施設における加配職員充足率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	82.4 %	目標値	82.4 %	目標値	82.4 %	目標値	86.3 %
		実績値	%	実績値	82.4 %	実績値	82.4 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	50,062 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	47,067 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p><b>要因</b></p>									
		<p><b>総括</b></p>									
	見直し方向性	維持	引き続き、当事業を推進し、児童養護施設等の体制強化を図ることとしている。								

11	当初	事項	社会的養護自立支援拠点運営事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要		社会的養護経験者（ケアリーバー）の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場所を開設し、相談・助言や関係機関との連絡調整、生活支援等を行う事業者に対し、運営に要する経費の一部を補助する。						始期	2018	
									終期		
	K P I	年間支援実施者数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 人	目標値	100 人	目標値	120 人	目標値	140 人
		実績値	0 人	実績値	人	実績値	54 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	54 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	26,329 千円	最終現計	予算額	千円
			決算額	千円	決算額	19,169 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6 年度	要因分析	<p><b>要因</b> 開業準備等に時間を要し、支援拠点の設置・運営がR6.11からとなったため。今後は、現在の事業所の周知啓発に努め、利用者数の増加を図ることとしている。</p> <p><b>総括</b></p>								
見直し方向性			廃止	令和7年度より、当事業を「社会的養護自立支援等事業費」へ統合し、施設を退所した児童等が孤立することがないよう事業を継続する。							

12	当初	事項	児童虐待相談対応体制強化事業費						予算主管課	子育て支援課	
	事業概要		児童相談所へ電話対応支援システムを導入し、児童福祉司へのサポート体制を強化するとともに、ケースワークの充実を図ることで、相談対応体制を強化する。						始期	2024	
									終期		
	K P I	通話音声認識システムの導入進捗率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	%	目標値	60 %	目標値	85 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	60 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	30,404 千円	最終現計	予算額	千円
			決算額	千円	決算額	16,778 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6 年度	要因分析	<p><b>要因</b> 計画的に音声認識システムの導入を進めているところであり、KPIの向上余地はないものとする。</p> <p><b>総括</b></p>								
見直し方向性			維持	引き続き、音声認識システムの導入を進め、児童虐待相談対応体制の強化を図ることとしている。							

13

2月補正	事項	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費								予算主管課	子育て支援課		
	事業概要	実施主体である県社会福祉協議会に対し、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。								始期	2024		
										終期	2024		
	K P I	年間貸付決定件数											
		KPI補別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
			R 4 年 度	目標値	件	目標値	15 件	目標値	17 件	目標値	20 件		
		実績値	件	実績値	13 件	実績値	15 件	実績値	件	実績値	件		
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%		
	コスト	最終見積	予算額	3,633 千円	最終見積	予算額	2,399 千円	最終見積	予算額	千円	最終見積	予算額	千円
		決算額	決算額	1,882 千円	決算額	899 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
6年度	要因分析	<p>要因</p> <p>総括 児童養護施設等を退所した者に対して、家賃相当費や生活費の貸付、就職に必要な資格取得のための費用の貸付けを行った。</p>											
	見直し方向性												